

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用した事業 実施状況及び効果検証シート

単位:千円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要						決算・実績					
No	交付対象 事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費				効果検証 ①成果(定量的又は定性的) ②検証(評価) ③課題等	
							国庫補助額	交付金	その他		一般財源
1	中小企業者 事業継続支援 給付金	商工貿易 振興課	①売上が減少した企業者の事業継続を支援 ②③ 中小企業に400千円を給付(400千円×533件=213,200千円) 個人事業主に200千円を給付(200千円×694件=138,800千円) 広報等事務経費4,147千円 ④中小企業基本法第2条の第1項に該当し、かつ、敦賀市内に本社 を有するもので、一定の売上減少(20%以上)が認められるもの	R4.4	R4.12	356,147		202,777		153,370	①中小企業533件213,200千円、個人事業主 694件138,800千円の支援 ②売上が減少した企業等へ、事業の継続を支 援することができた ③給付した企業等の事業継続の確認等
2	嶺南Eコースト 計画推進事業 費	ふるさと創 生課	①コロナ禍において、外出自粛に伴う買物困難解決に向け、ドローン を活用して物流の構築、運用を行う。 ②株式会社NEXT DELIVERYへの補助金100,000千円 ③交通量・需要調査2,500千円、スマート物流企画2,500千円、スマー ト物流運用34,000千円、ドローンデポ設置等15,000千円、ドローン スタンド設置21,000千円、ドローン機体開発導入25,000千円 ④株式会社NEXT DELIVERY	R4.7	R5.3	100,000	50,000	40,000		10,000	①運行日数31日、飲食、商店連携数15店舗、 連携企業数7団体、サービス利用者9件 ②規制や実ニーズの影響から想定より利用が 伸びなかったが、関係店舗等との連携により 新たに地域物流に係る多様なサービスを構築 することができた。 ③規制緩和、利用者の増加
3	消費喚起推進 事業費	商工貿易 振興課	①物価高騰により影響をうけた事業者及び市民の生活を支援するた め、福井県が実施する「ふく割」による消費喚起事業を活用した電子 クーポン「つるが割」を発行する ②2,000円以上の会計で500円割引、5,000円以上の会計で2,000円割 引を実施するためのふくいデジタルバウチャー推進協議会への委託 料 ③クーポン原資の0.5千円×234,083枚=117,041千円及び2千円× 15,836枚=31,672千円、事務経費12,064千円、合計額160,777千円 ④敦賀市内の小規模事業者及び住民	R4.4	R5.3	160,777		123,602		37,175	①消費喚起額 234,083枚×2,000円=468,166千円 15,836枚×5,000円= 79,180千円 計 547,346千円 ②多数の利用者があり、消費喚起を推進す ることができた。 ③特になし
合計						616,924	50,000	366,379		200,545	